

# A Iや自治体アプリの活用で 市民への情報提供の効率化を

## 自治体DXについて

様々なアンケート（国税調査・統計・各種アンケート）やデータを学習させて、市の課題整理を行わせて政策立案、ニーズ調査に活用できないか。

総務部長 先進自治体の取組や近隣自治体の動向に注視するとともに、その効果を勘案しながら、調査・研究していきたいと考えている。

市のアプリケーションを構築して市民への情報提供、市民からの情報収集、問い合わせ窓口として活用できないか。

総務部長 自治体アプリは、自治体業務の様々な分野にも活用でき、住民の利便性の向上に資するだけでなく、行政事務の効率化も期待できる一方、導入経費や運用経費が発生し、多額の予算が必要となることも想定されることから、費用対効果に

ついて十分に検証を行い、導入を検討していく。

## 下水道インフラの管理について

今後の管理体制について（令和8年4月からの道路管理者への報告義務を受けて）。

都市建設部長 本市の下水道管は全体の約3割が設置後40年を経過し、耐用年数が50年とされていることから、老朽化が進

インフラ整備・管理をしっかりと



立川 博敏  
(たちかわ ひろとし)



録画映像  
はこちら

行している状況。

そこで、結城市ストックマネジメント実施計画に基づき、令和4年度に古い下水道管を中心に大規模なテレビカメラ調査とマンホールの目視点検を実施。

その結果、現時点で緊急対応を要するひび割れや変形、継手部のズレなどの不具合は確認されていないが、今後も引き続き定期的な点検業務を継続していく。

令和8年4月1日から

施行される道路法施行規則の改正に伴い、下水道管を含む道路占用物件について、定期的な安全性確認と結果を道路管理者へ報告することが義務付けられる。

本市では、国道、県道、市道に埋設されている約210kmの下水道管について、今後示される国の指針に従い、点検と修繕を適切に実施する。

